



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社カクヤスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7686 URL <https://www.kakuyasu-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前垣内 洋行 TEL 03-5959-3088  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,906	5.2	2,768		2,357		1,898	
2021年3月期第2四半期	38,923	29.5	1,514		1,064		843	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,872百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 836百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	215.29	
2021年3月期第2四半期	109.17	

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期及び2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,967	3,379	13.0
2021年3月期	26,994	3,212	11.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,379百万円 2021年3月期 3,212百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		24.90		24.90	49.80
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 配当の状況につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,819	14.5	2,294		1,886		1,566		168.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有  
 連結業績予測につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,302,100 株	2021年3月期	7,777,200 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	44 株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,819,640 株	2021年3月期2Q	7,723,075 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大都市圏を中心とした緊急事態宣言の再発出や、まん延防止等重点措置による経済活動への抑制が継続されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、飲食店等では酒類の提供停止や休業、また営業時間の短縮、滞在時間の制限など各行政機関の要請により、引き続き感染拡大防止策を取りながらの営業が続いております。一方で、感染防止策に伴う在宅勤務の増加や外食機会の減少は、家飲みやフードデリバリーサービス、ネットショッピング等の家庭内需要を高めており、当社グループを取り巻く経営環境を著しく変化させております。

このような状況のなか、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、お客様と従業員の徹底した感染防止策をとりながら、コロナ禍でも需要が急拡大している家庭向け宅配の強化に軸を置き、出荷拠点の増加や配送能力の確保、新たな販売チャネルとしてのお酒とつまみに特化したモール型専門通販サイト「カクベツ」のオープンや、テレビCM等の広告による認知拡大、またペット用品や生活用品など酒類以外での商品ラインナップの充実などにも積極的に取り組んでおります。また、当社グループの持続的成長のための経営戦略立案や資金の確保及び資本の増強、グループ共通業務の集約化による経営インフラの強化・効率化など、今後も中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を目指して、さまざまなサービスの提供に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高36,906百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失2,768百万円（前年同期は営業損失1,514百万円）、経常損失2,357百万円（前年同期は経常損失1,064百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,898百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失843百万円）となりました。

売上区分別の売上状況につきましては、売上構成比が「業務用」46.1%、「宅配」29.0%、「POS」23.4%、「卸その他」1.5%となりました。

「業務用」の売上高は、16,998百万円（前年同期比11.5%減）となりました。新型コロナウイルス感染防止対策として4回目となる緊急事態宣言（2021年7月12日から9月30日まで）が東京都に発出され、まん延防止等重点措置のもとで容認されていた19時までの酒類提供も禁止となり、酒類やカラオケを提供する飲食店等にも休業要請がなされ、当社グループへの注文量が大幅な減少となりました。前連結会計年度に完全子会社化いたしました九州2社（株式会社ダンガミ、サンノー株式会社）の実績を取り込みながらも、顧客数・客単価ともに前年同期を下回っております。

「宅配」の売上高は、10,686百万円（前年同期比5.4%増）となりました。コロナ禍において、引き続き在宅勤務の増加や外食機会の減少に伴うデリバリー需要を取り込み好調に推移しており、8月のオリンピック観戦での家飲み増加やテレビCMでの新規会員数の増加等の影響も見受けられ、顧客数は前年同期を上回ったものの、1顧客あたりの買い上げ点数が減少したことで、客単価は前年同期を下回りました。

「POS」の売上高は、8,647百万円（前年同期比8.3%減）となりました。コロナ禍において、引き続き在宅勤務の増加や外食機会の減少に伴う家飲み需要を取り込んでいるものの、8月での天候不順等の影響もあり、顧客数は前年同期を下回りました。客単価は前年同期と同水準となっております。

「卸その他」の売上高は、572百万円（前年同期比268.2%増）となりました。前連結会計年度に完全子会社化いたしました明和物産社の実績を取り込んだことで、大きく伸長しております。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少し、25,967百万円となりました。

流動資産は、1,126百万円減少し12,658百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少490百万円、受取手形及び売掛金の減少1,277百万円が、商品の増加417百万円及び収益認識会計基準等を適用したことによるその他の増加393百万円を上回ったことによるものであります。

固定資産は、100百万円増加し13,308百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加543百万円が長期前払費用の減少479百万円を上回ったことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少し、22,588百万円となりました。

流動負債は、1,611百万円減少し16,924百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少518百万円、短期借入金の減少252百万円、未払消費税等などのその他の減少748百万円によるものであります。

固定負債は、418百万円増加し5,664百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加432百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、3,379百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資による資本金の増加1,109百万円、資本剰余金の増加1,109百万円、減資による資本金の減少1,459百万円、資本剰余金の増加1,459百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,898百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による営業活動に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき連結業績予想を算出いたしましたので、このたび公表いたします。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,525	2,034
受取手形及び売掛金	4,745	3,468
商品	3,610	4,028
未収入金	1,180	1,314
未収還付法人税等	629	318
その他	1,121	1,514
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	13,785	12,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,516	3,679
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品(純額)	209	250
土地	3,002	3,002
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	6,732	6,938
無形固定資産		
のれん	1,485	1,405
ソフトウェア	664	643
リース資産	203	115
その他	3	3
無形固定資産合計	2,357	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	511	537
繰延税金資産	833	1,376
敷金及び保証金	2,105	2,131
長期前払費用	528	48
その他	273	210
貸倒引当金	△133	△101
投資その他の資産合計	4,119	4,202
固定資産合計	13,208	13,308
資産合計	26,994	25,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,079	9,561
短期借入金	5,614	5,361
リース債務	164	87
未払法人税等	52	39
賞与引当金	329	339
資産除去債務	16	5
その他	2,278	1,529
流動負債合計	18,535	16,924
固定負債		
長期借入金	4,166	4,598
リース債務	39	28
繰延税金負債	76	87
退職給付に係る負債	101	101
資産除去債務	694	714
その他	168	133
固定負債合計	5,246	5,664
負債合計	23,781	22,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	379	35
資本剰余金	638	3,214
利益剰余金	2,070	△22
自己株式	—	△0
株主資本合計	3,087	3,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	151
その他の包括利益累計額合計	125	151
純資産合計	3,212	3,379
負債純資産合計	26,994	25,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	38,923	36,906
売上原価	30,909	28,999
売上総利益	8,013	7,906
販売費及び一般管理費	9,528	10,675
営業損失(△)	△1,514	△2,768
営業外収益		
受取利息	4	2
受取手数料	4	5
助成金収入	366	398
その他	98	54
営業外収益合計	474	460
営業外費用		
支払利息	16	25
株式交付費	-	9
その他	7	14
営業外費用合計	24	49
経常損失(△)	△1,064	△2,357
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
投資有価証券評価損	61	-
固定資産除却損	-	1
減損損失	-	90
特別損失合計	61	91
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,125	△2,420
法人税、住民税及び事業税	28	23
法人税等調整額	△311	△544
法人税等合計	△282	△521
四半期純損失(△)	△843	△1,898
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△843	△1,898

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失 (△)	△843	△1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	26
その他の包括利益合計	6	26
四半期包括利益	△836	△1,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△836	△1,872
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月28日付で、伊藤忠食品株式会社及び三菱食品株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,109百万円増加、2021年6月25日に無償減資を行い資本金が1,459百万円減少、資本剰余金が1,459百万円増加しております。また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が35百万円、資本剰余金が3,214百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、業務用売上の一部の取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、協賛金等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありませぬ。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は162百万円減少し、売上原価は4百万円減少し、販売費及び一般管理費は157百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」のうち478百万円を、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示し、また、「流動資産」に表示していた「商品」のうち232百万円を、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりませぬ。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりませぬ。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。